

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.alpha-grp.co.jp">http://www.alpha-grp.co.jp</a>
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ市場

### 株主さま向けアンケート

## 株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

※右記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

※アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を進呈させていただきます。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 3322

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL：03-5777-3900(平日 10:00～17:30) MAIL：info@e-kabunushi.com

## アルファグループ株式会社

〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目26番20号  
東京建物東渋谷ビルディング14階  
TEL:03-5469-7300(代表) <http://www.alpha-grp.co.jp>

※ご意見・ご要望はメールアドレス [ir-info@alpha-grp.co.jp](mailto:ir-info@alpha-grp.co.jp)までお願いいたします。



PROJECT-  
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT- With the Earth を  
通じてオフセット(相殺)しています。



UD FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

## アルファグループ株式会社

証券コード：3322

# TO MAKE OUR CUSTOMERS SMILE

## 第21期 報告書

平成29年4月1日 — 平成30年3月31日



# 変化をしなやかに捉えて 新たな成長機会を創出し、 次なる“進化”を追求します。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

創業以来、アルファグループの成長エンジンであり続けた主力のモバイル事業とオフィスサプライ事業の市場は近年、成熟期を迎えています。これまで、モバイル事業やオフィスサプライ事業の収益といった「STOCK」を支えに安定的な成長を遂げてきた当社グループが、こうした市場環境の変化の中でさらなる成長機会を生み出していくためには、これまでにない新たな事業領域へのチャレンジが不可欠です。

そこで私たちはスマートフォンアクセサリ販売と、LED照明機器の販売・レンタルという2つの新ビジネスに乗り出し、積極的な投資を通じて果敢な新規出店や着実な顧客獲得に注力してまいりました。

そうした意味で、当社グループは現在、次なる進化へ向けた大きな転換期を迎えており、数年後のさらなる成長を見据えた取り組みの成果が着実に顕在化しつつあります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 伸一郎



第21期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の業績、及び事業の概況についてご報告申し上げます。

**Q** 第21期において注力された経営施策やその成果などについてお聞かせください。

前期同様「次なる一歩へ踏み出す期」と位置づけた第21期は、各事業において安定的な収益基盤の確保に努めました。そうした中、既存事業であるモバイル事業の携帯電話販売とオフィスサプライ事業が引き続き堅調に推移しましたが、これらの事業から得た収益をもとに、新規分野であるモバイル事業のスマートフォンアクセサリ販売と環境商材事業のLED照明機器の販売・レンタルに積極的な投資を実施しました。

その結果、スマートフォンアクセサリ専門ショップ「SmaPla(スマプラ)」を1都3県に累計25店舗出店できたほか、LED照明機器の販売・レンタルでは約270施設の新規契約を獲得するなど、モバイル事業の携帯電話販売やオフィスサプライ事業に次ぐ、新たな「収益の柱」として着実に成長させることができました。こうして当社グループが次なる一歩に踏み出すための確かな土台づくりができたことは、当期における大きな収穫と考えております。

**Q** 各事業セグメントにおける取り組みやその成果についてはいかがでしょうか？

まず、当社グループの主力事業であるモバイル事業では、MVNO(仮想移動体通信事業者)端末やMNO(移動体通信事業者)端末の普及に迅速に対応すべく、当期はそれらの専売ショップも含めて計14店舗を新たに出店するなど順調に販売網拡大を進めてまいりました。また、飽和しつつある携帯電話市場から新たな収益源を創出するためにスマートフォンアクセサリ販売にも注力し、「SmaPla」の新規出店費用など積極的な先行投資を実施したことから、当事業セグメントの当期業績は減収となりました。

同様に主力事業であるオフィスサプライ事業では、引き続き主力商材である「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用促進に注力いたしました。また、起業時に有用な知識をまとめた情報誌の発行を通じて、カウネットの新規顧客獲得を図ると共に、広告収入も獲得するなど新たな収益基盤構築に尽力しました。さらに、当社グループの顧客獲得力を高めるべく既存の愛媛コールセンター

第21期 連結業績  
(平成30年3月期)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
21,289	243	243	46
百万円(10.3%減)	百万円(58.9%減)	百万円(59.0%減)	百万円(85.2%減)

に加え、平成29年7月に奈良コールセンターを開設し、新規商材の獲得など業容の拡大に努めました。現在は新たな大手企業が市場参入するなどオフィス文具通販を取り巻く市場環境は競争が激化しつつありますが、当事業セグメントは従来どおり、当社グループの安定した収益源として堅調に推移しました。

新たな収益の柱として重要性の高まる環境商材事業は、LED照明機器の販売・レンタル、ウォーターパックを販売する水宅配、保有ソーラーパークで発電した電力を販売する再生可能エネルギーという3つのビジネスで構成されております。現在、水宅配は新たな営業活動を取りやめて既存顧客からの受注対応のみに特化しているほか、再生可能エネルギーについても新規開発は停止し、既存のソーラーパークによる電力会社への電力販売に限定するなど、それぞれ支出を抑制しながら着実かつ継続的に一定の収益獲得を図っています。一方、対照的に積極的な営業活動を展開するLED照明機器の販売・レンタルでは、順調に新規顧客の開拓を推進してまいりました。LED照明機器については一括販売に比べてレンタル契約の比率が高く、初期費用としてLED仕入額やLED設置工事費、その他、販売管理費が必要となることから、新規顧客獲得に伴う一時的な損失計上により当期業績に影響を与える結果となりました。

**Q** 第22期における取り組みテーマや目標などについてお聞かせください。

まず、主力であるモバイル事業の携帯電話販売とオフィスサプライ事業については、市場環境の変化の波に流されることなく、従来どおり当社グループの収益の柱として売上と利益を安定的に維持すべく堅実な営業活動に取り組んでまいります。

また、モバイル事業のスマートフォンアクセサリ販売については、前述のとおり、当期の投資段階を経て今期は収穫の年とすべく着実に収益を確保していく考えです。スマートフォンアクセサリ専門ショップ「SmaPla」は当期において一定の出店を達成しており、これに併せて販売スタッフの採用・教育など本格的なセールスに向けた店舗体制も整いました。そこで今期以降、スマートフォンアクセサリ販売を既存の携帯電話販売やオフィスサプライ事業に続いて、当社グループの業績に寄与する第三の収益の柱として大きく育ててまいります。

以上の3分野で確実に収益を伸ばしながら、新規分野である環境商材事業のLED照明機器の販売・レンタルを積極的な営業展開でさらに成長・拡大させることで、当社グループの収益基盤をより一層、盤石なものにしていきたいと考えております。

**Q** グループとしての将来ビジョンと今後の成長戦略をお聞かせください。

中長期的なアプローチとしては、携帯電話販売やスマートフォンアクセサリ販売からなるモバイル事業とオフィスサプライ事業を「STOCK」とする安定的かつ底堅い収益基盤を着実に維持・成長させながら、環境商材事業のLED照明機器の販売・レンタルを新たな「STOCK」として確立すべく、前期までの新規顧客獲得実績、営業先への提案ノウハウの蓄積を活かしてこれまで以上に積極的投資を押し進めてまいります。また、環境商材事業の水宅配と再生可能エネルギーについては、前述のとおり、今後も追加投資を抑制し最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを維持していく考えです。

以上のような戦略のもとで、これからも当社グループは変わりゆく市場環境に揺るがない収益基盤を構築し、その基盤をさらに飛躍するための強固な土台としながら次の一手を指し続けてまいります。

**Q** 株主還元施策について、当期の配当額及び基本的な方針などについてお聞かせください。

かねてより当社では、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しております。そのうえで、配当性向については将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しながら、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。これを踏まえ、第21期の配当金は前期と同額の1株当たり15円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後も末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第22期 連結業績予想 (平成31年3月期)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	24,333 百万円(14.3%増)	505 百万円(107.8%増)	485 百万円(99.6%増)	324 百万円(604.3%増)

第21期 (平成30年3月期)	1株当たり 配当金	配当性向
	15 円	91.1 %

当社の経営陣をご紹介します。  
全員が一丸となって、さらなる成長を目指してまいります。

常務取締役  
山中 一浩



取締役  
徳山 宗年



取締役  
西野 裕



## モバイル事業



売上高 **14,250** 百万円 営業損失 **69** 百万円

通信端末利用環境の多様化や新規事業者の参入など市場が新局面を迎える中、首都圏に限定されていた携帯電話販売店の出店範囲の拡大や、新たなMVNO(仮想移動体通信事業者)専売ショップの出店を通じてさらなる販売網の拡充を図りました。また、今後の本格的な収益化を見据え、新たな取り組みであるスマートフォンアクセサリ専門ショップ「SmaPla」の出店も

積極的に進めました。この結果、売上高は142億50百万円(前年同期比10.6%減)、営業損失69百万円(前年同期は営業利益1億54百万円)となりました。



au北名古屋(平成29年9月OPEN)

## オフィスサプライ事業



売上高 **6,358** 百万円 営業利益 **225** 百万円

「カウネット」の新規顧客獲得と既存顧客の継続利用促進を図ると共に、平成29年7月、奈良にコールセンターを新設したほか、従来の愛媛コールセンターでは、長年にわたって蓄積してきた知見とノウハウを活用しながら新規商材の開拓に注力しました。さらに「カウネット」の顧客獲得だけでなく、発刊する無料情報誌「起業したら」への広告収入も収益源として加えるなど

収益基盤を拡充しています。この結果、売上高は63億58百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益2億25百万円(前年同期比13.2%減)となりました。



コールセンター奈良(平成29年7月OPEN)

## 環境商材事業



売上高 **696** 百万円 営業利益 **87** 百万円

近年の取り組みであるLED照明機器の販売・レンタルについては、契約時に費用負担が生じるものの、その後の継続的な収益確保が見込めるレンタル契約の拡大に向けた導入提案に注力しました。また、利用顧客を譲受したウォーターパック販売や新たな投資を控え売電収入の確保に努めた電力販売については、投資に対して最小限の費用で継続的に収益を確保していける

「STOCK」基盤の確立を図りました。この結果、売上高は6億96百万円(前年同期比47.5%減)、営業利益87百万円(前年同期比50.9%減)となりました。



LED照明「MiMAMO」

事業再編に伴う新体制のもとで、各社・各事業間の有機的な連携を図り、シナジーを追求しながら、グループ一丸となってさらなる成長を目指してまいります。

## アルファグループ株式会社 (一般社団法人アルファエネルギー総合研究所)

### 事業内容



#### 環境商材事業

- LED照明機器の販売・レンタル事業

平成29年3月期より、「環境商材事業」としてLED照明機器の販売・レンタルを開始しました。低消費電力でCO<sub>2</sub>削減に有効なLED照明機器は、政府も本格的な普及促進に努める社会的価値の高い商材です。当社ではその販売だけでなく、お客さまの初期導入費用を抑制できるレンタル契約にも対応しており、将来の継続的な収益を生み出す新たな「STOCK」基盤の確立を追求しております。

## 株式会社アルファライズ

### 事業内容



#### オフィスサプライ事業／水宅配事業

- オフィスサプライ事業(カウネット事業)
- 法人向けセールスマーケティング事業
- 水宅配事業

自社で運営するコールセンターを基盤に展開する「オフィスサプライ事業」では、文具・事務用品やOA/PC用品のほか多彩なアイテムを取り扱うオフィス通販サービス「カウネット」の新規顧客獲得や既存登録顧客への継続利用の促進などに取り組んでおります。また、既存顧客にウォーターパックを購入いただく「水宅配事業」は、継続的に収益を確保できる「STOCK」基盤を確立しております。

## アルファインターナショナル株式会社

### 事業内容



#### モバイル事業

- モバイルセールス事業
- 店舗開発事業

携帯電話など通信端末の販売や通信サービスの継続利用を通じて安定収益を確保する「モバイル事業」は当社グループを支える主力事業です。その販売網の強化を図るべく、代理店に対し好立地への出店などの販売支援を実施して持続的成長に向けた投資を行うと共に、MVNO等新商材まで取扱対象を広げ、MVNO専売店もオープンするなど、引き続き収益基盤の強化に注力しております。

## 株式会社インチャージ

### 事業内容



#### スマートフォンアクセサリ専門ショップの運営 再生可能エネルギー事業

- スマートフォンアクセサリ販売事業
- メガソーラー発電事業

「スマートフォンアクセサリ専門ショップの運営」に関しては、複合商業施設を中心に「SmaPla」を展開すると共に、お客さまのニーズに合わせたオリジナルブランド「Trefoil」の商品企画・販売を進めております。

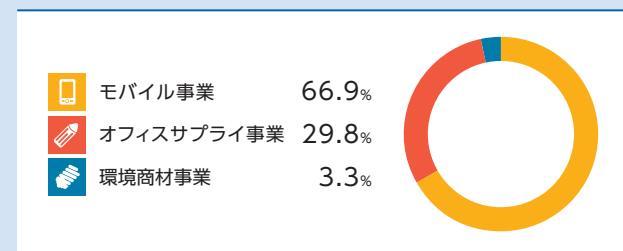
また、「再生可能エネルギー事業」では、保有するメガソーラー施設から発生する売電収入や転売した物件から生じる土地の賃料等、着実な「STOCK」を確保しております。



連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	当期 (H30.3.31現在)	前期 (H29.3.31現在)
《資産の部》		
流動資産	5,668	5,459
固定資産	3,107	2,521
有形固定資産	1,080	733
無形固定資産	600	650
投資その他の資産	1,425	1,137
資産合計	8,775	7,981
《負債の部》		
流動負債	3,421	2,782
固定負債	1,633	1,485
負債合計	5,054	4,267
《純資産の部》		
株主資本	3,717	3,713
資本金	728	728
資本剰余金	688	688
利益剰余金	3,185	3,181
自己株式	△885	△885
新株予約権	3	—
純資産合計	3,721	3,713
負債純資産合計	8,775	7,981

セグメント別売上高比率



連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当期 (H29.4.1~ H30.3.31)	前期 (H28.4.1~ H29.3.31)
売上高	21,289	23,739
売上原価	17,936	20,474
売上総利益	3,353	3,265
販売費及び一般管理費	3,109	2,672
営業利益	243	592
営業外収益	18	27
営業外費用	18	24
経常利益	243	594
特別損失	44	5
税金等調整前当期純利益	199	588
法人税、住民税及び事業税	148	325
法人税等調整額	4	△51
当期純利益	46	315
親会社株主に帰属する当期純利益	46	315

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当期 (H29.4.1~ H30.3.31)	前期 (H28.4.1~ H29.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027	△289
現金及び現金同等物の増減額	△661	190
現金及び現金同等物の期首残高	2,379	2,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,717	2,379

会社概要 (平成30年3月31日現在)

名称 アルファグループ株式会社  
 英文社名 Alpha Group Inc.  
 本社 東京都渋谷区東一丁目26番20号  
 東京建物東渋谷ビルディング14階  
 創業 平成6年11月30日  
 設立 平成9年10月8日  
 資本金 728,734千円  
 従業員数(連結) 256名

関係会社 (平成30年6月28日現在)

株式会社アルファライズ  
 アルファインターナショナル株式会社  
 株式会社インチャージ  
 一般社団法人アルファエネルギー総合研究所

役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長 吉岡 伸一郎  
 常務取締役 山中 一浩  
 取締役 徳山 宗年  
 取締役 西野 裕  
 取締役(社外) 渡邊 守  
 監査役(常勤・社外) 松崎 進  
 監査役(社外) 高橋 雷太  
 監査役(社外) 青村 克彦

株式状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 10,080,000株  
 発行済株式の総数 3,481,200株  
 株主数 520名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
吉岡 伸一郎	847,900	30.0
兼松コミュニケーションズ株式会社	416,000	14.7
株式会社エクステンド	378,800	13.4
株式会社光通信	290,600	10.3
株式会社マルチメディアネットワーク	206,700	7.3
株式会社SBI証券	162,400	5.7
鷲見 貴彦	94,100	3.3
株式会社小肥羊ジャパン	63,100	2.2
アルファグループ役員持株会	37,000	1.3
尾崎 昌宏	27,300	1.0

(注)1. 当社は、自己株式を654,883株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

